

国における検討の動き

	国	
	内閣府	気象庁
9月27日	御嶽山噴火	
10月20日	中央防災会議 防災対策実行会議 火山防災対策推進WG設置を決定 ・ 早期に第1回WG開催 ・ 平成26年度末を目途に取りまとめを作成予定 【主な検討内容(案)】 今般の御嶽山噴火等における課題の整理 ↓ ・ 火山監視観測体制について ・ 火山防災情報の伝達について ・ 火山噴火からの適切な避難方策について ・ 火山防災教育や火山に関する知識の普及について ・ 火山専門家の知見の活用、育成について ↓ 各火山防災協議会における検討の指針を示し、登山客・観光客・住民の生命を守る火山防災対策の取組を推進	
10月24日	火山噴火予知連絡会 火山観測体制等に関する検討会 御嶽山噴火を踏まえた今後の観測対策のあり方 【議論のポイント】 ・ 水蒸気噴火の前兆をどう評価したらよいか ・ 観測点の配置、観測種目で改善すべき点はないか ・ 御嶽山の今後の活動の推移を把握するためには何が必要か ・ 常時観測を行う火山の見直しが必要ではないか	
10月27日	火山噴火予知連絡会 火山情報の提供に関する検討会 御嶽山の噴火を踏まえ、居住者、登山者、旅行者等に対する火山活動に関する情報提供のあり方 【検討事項】 ・ わかりやすい火山情報の提供 ・ 火山活動に変化があった場合の情報伝達の方法	
10月28日	御嶽山噴火非常災害対策本部第15回本部会議 関係府省庁の取組として「火山噴火に関して緊急に行う主な被害防止対策」を決定 ★ 緊急の取組 ◎ 緊急調査の実施 ・ 常時観測47火山全てにおける災害情報伝達手法、避難施設(退避壕・退避舎等)の整備状況・計画等に係る緊急調査 ◎ 常時観測47火山全てにおける火山防災協議会の設置 ・ 各火山防災協議会への国の職員の参画や、火山防災協議会等連絡・連携会議の定期的な開催などを通じ、各火山地域への働きかけを強化 ◎ 登山者や旅行者に対する適切な情報提供と安全対策 ・ 登山者等に対する火山防災情報の提供のあり方を検討した上で、確実かつ迅速な情報伝達のため、携帯電話やサイレン等多様な手段の整備促進	

国	
内閣府	気象庁
	・ ホームページや旅行業者等を通じて、安全確保に必要な最新の火山防災情報を登山者や旅行者に提供するとともに、御嶽山噴火に関しての風評被害を防止するための正確な情報を発信 ・ 火山における登山届の位置づけの明確化について地方公共団体に働きかけ ◎ 火山観測体制の強化等 ・ 御嶽山噴火に関する総合調整、御嶽山の火山活動の推移を把握するための観測強化 ・ 火口付近への観測施設増強の検討 ・ 常時観測が必要な火山の見直し ★ 中期的な取組 ◎ 避難施設の整備、救助体制の強化 ・ 登山者等の安全確保のため、地方公共団体における退避壕等の整備に対する支援拡充 ・ 火山災害現場での救助・情報収集に必要な整備等の充実強化 ・ 山岳救助活動のあり方に関する検討 ◎ 火山観測体制の更なる強化と調査研究の推進 ・ 水蒸気噴火をより早期に把握できる手法の開発 ・ 火山災害の軽減に貢献する研究の充実及び研究人材の育成方策を検討 ・ 地震・火山観測施設のうち更新が必要な施設への計画的な対応 ★ 継続的な取組 ◎ 火山災害に対する防災教育の推進 ・ 山岳協会等と連携した、登山者に対する防災教育の実施に向けた検討 ・ 指導方法の開発や防災アドバイザーの派遣等、学校における実践的な安全教育への支援を、火山地域においても重点的に実施 ◎ 火山防災訓練の推進 ・ 複数の地方公共団体や火山防災協議会メンバーが連携した訓練 ・ 火山ハザードマップに即した訓練 ・ 住民のみならず登山者や旅行者への迅速な情報伝達体制を確認する訓練
11月12日	火山噴火予知連絡会 火山観測体制等に関する検討会 御嶽山噴火を踏まえた今後の観測体制のあり方 【主な検討事項】 ・ 水蒸気噴火と前兆事例 ・ 御嶽山の火山観測体制に関する報告 ・ 常時観測火山について
11月19日	火山噴火予知連絡会 火山情報の提供に関する検討会 緊急提言に向けた論点、考え方を議論 ・ わかりやすい情報提供 ・ 情報伝達手段の強化 ・ 想定シナリオに基づく防災対応
11月28日	火山噴火予知連絡会 火山観測体制等に関する検討会 ☆御嶽山の噴火災害を踏まえた活火山の観測体制の強化に関する緊急提言 ・ 水蒸気噴火の兆候をより早期に把握するための観測体制の強化 ・ 御嶽山の火山活動の推移を把握するための観測強化 ・ 常時観測が必要な火山の見直し 本年度末までに最終報告をとりまとめる予定

	国	
	内閣府	気象庁
11月29日	火山噴火予知連絡会 火山情報の提供に関する検討会 ☆火山情報の提供に関する緊急提言 ・わかりやすい情報提供 ・情報伝達手段の強化 ・気象庁と関係機関の連携強化 本年度末までに最終報告をとりまとめる予定	
12月1日	中央防災会議 防災対策実行会議 第1回火山防災対策推進ワーキンググループ開催 【主な論点】 ・火山監視観測体制について ・火山防災情報の伝達について ・火山噴火からの適切な避難方策等について ・火山防災教育や火山に関する知識の普及について ・火山研究体制、火山専門家の知見の活用、育成について ・火山防災対策を推進するためのしくみについて	

